

「中小企業のテレワーク実施に係る意識調査 WEB アンケート」集計結果

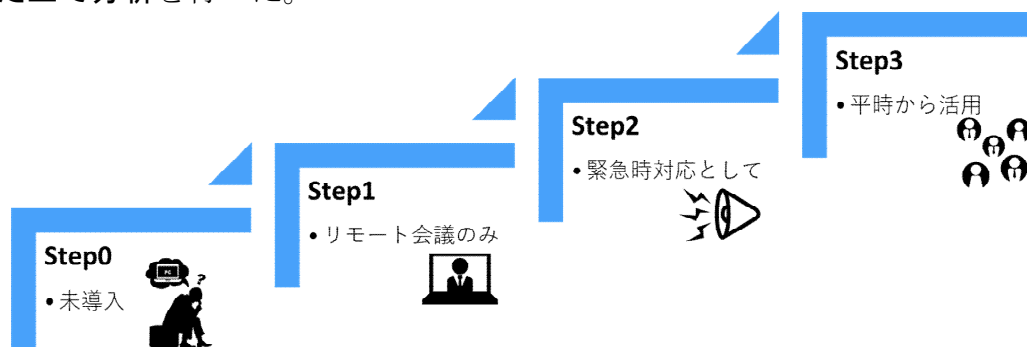
1 調査概要

2021年1月～2月にかけて、県内に事業所を設置している企業を対象に、アンケート調査を実施した。

調査対象	県内に事業所を設置している企業（回答：90社）
調査時点	令和3年1月時点
調査期間	令和3年1月16日～令和3年2月15日
調査方法	インターネットによる調査・ヒヤリング
調査項目	企業規模、業種、職種別導入状況、テレワーク類型（在宅・サテライトオフィス勤務、モバイル勤務、リモート会議）別実施状況、IT機器・ツール等の整備状況、業務上・労務管理上・情報システム上の課題等

2 結果概要

テレワークの活用状況から下図のとおり導入段階を定義し、企業を分類した上で分析を行った。



Step0	何も取り組めていない企業
Step1	出張や企業訪問の代わりにリモート会議の活用が進んだ企業
Step2	緊急時対応としてテレワークを実施できるようになった企業
Step3	平時からテレワークを利用可能な企業

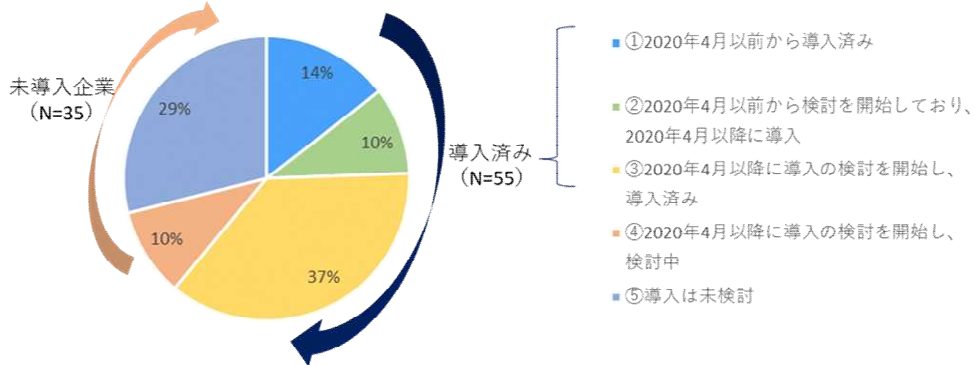
- ・ 回答企業の6割が何らかのテレワーク（在宅・サテライトオフィス勤務、モバイル勤務、リモート会議）を導入している。
- ・ Step3（平時から活用）に到達した企業の主な業務はデスクワークであり、現場作業がある企業は少ないが、Step2（緊急時活用）以下は現場作業がある企業が約7割あり、可能なところからテレワークに取り組んでいることがうかがえる。
- ・ また、Step3（平時から活用）の企業の半数近くがコロナ禍以前からテレワークの導入について検討を開始していた。
- ・ テレワークの課題意識の傾向について、Step3（平時から活用）の企業とStep2（緊急時活用）以下の企業との間に違いが見られた。
- ・ テレワークのメリットとして、「従業員のワークライフバランス」、「生産性の向上」を実感している割合が高いのはStep3（平時から活用）の企業である。

3 結果詳細

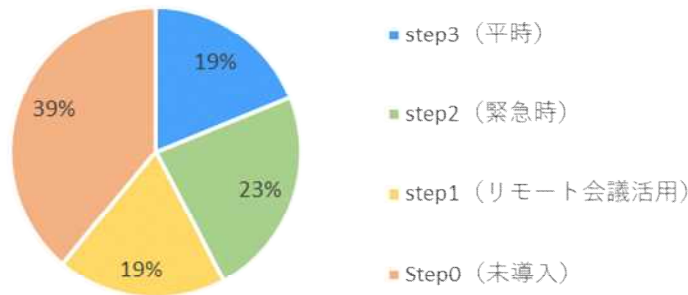
■テレワークの導入・検討状況

リモート会議の活用や緊急時対応も含めて、何らかのテレワークを導入している企業（以下、「導入済み企業」という。）が6割、未導入企業が4割である。

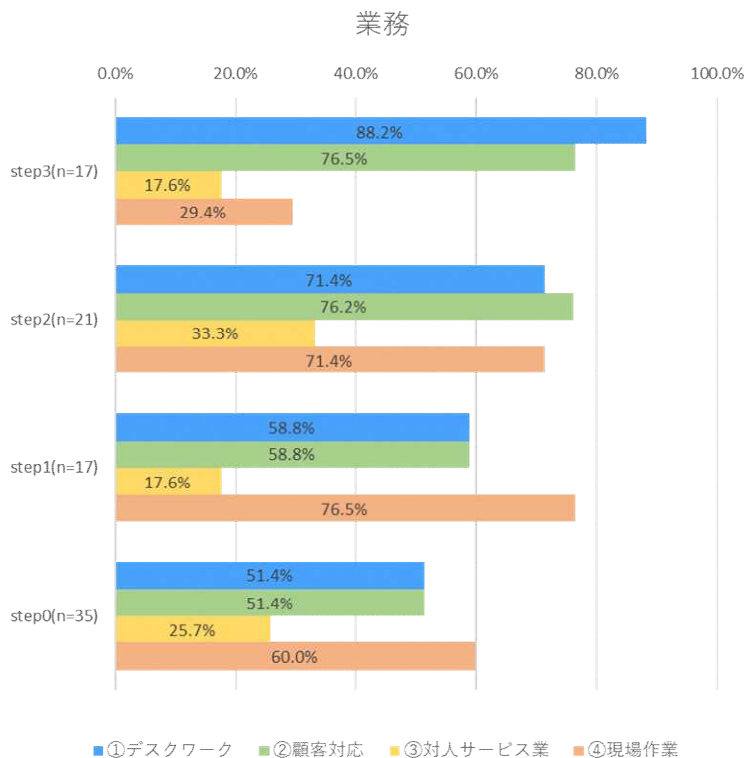
導入済み企業の検討を開始した時期を見ると、2020年4月以降に導入の検討を開始した企業が最も多い。



また、回答企業を導入段階別に分類したところ、Step1～3はそれぞれ2割となった。



導入段階ごとの企業の業務をみると、Step3へ到達した企業の主な業務はデスクワークであり、現場作業がある企業は少ない。それ以外のStepでは6～7割の企業で現場作業がある。



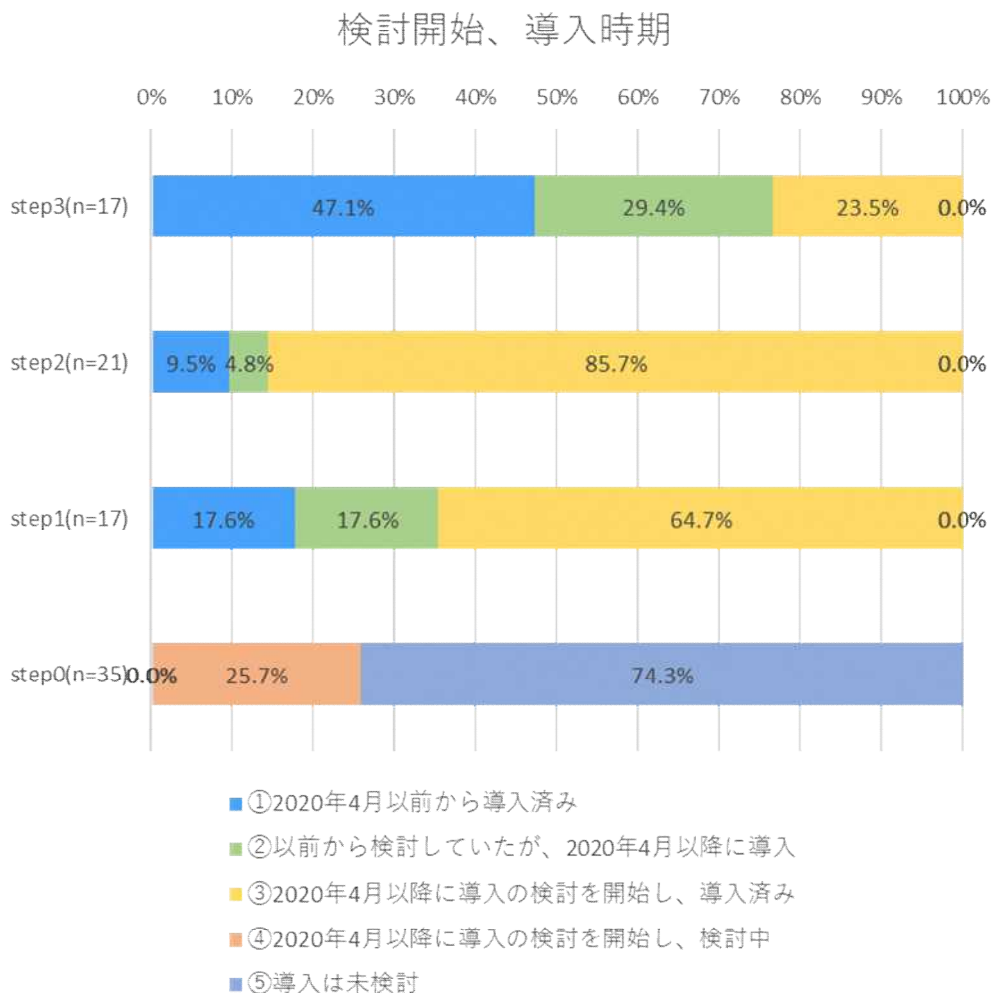
■業種別の取り組み状況

導入済み企業の取組を業種別にみると、情報通信業では平時での活用も進む一方、製造業・建設業では緊急対応として一部のデスクワーク中心の社員が実施するに留まっている状況がうかがえる。

業種	具体的な取り組み例
情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務的に可能なので数年前からテレワーク・在宅勤務を制度化して実施している。 ・ 緊急事態宣言を機に働き方改革の一環としてテレワークを制度化し、実施している。 ・ 部署にもよるがシステムエンジニアの部隊は半分以上が在宅勤務。 ・ 感染症対策として技術職が在宅勤務を実施し、出勤率を7割減らした。社内及び顧客との打合せもほとんどWEB会議に移行。今回は緊急的に実施したが、今後の働き方として、平時にも継続できるよう制度化を検討している。 ・ 顧客がテレワークを行っているため合わせる必要がある。 ・ 昨年2月頃より対象の技術職の社員にノートパソコンを貸与し在宅勤務を実施、必要に応じて出社(週1日程度)している。また、打合せが必要な場合には、web会議にて実施している。 ・ 2019年度から働き方改革の一環として導入。今回コロナ禍で利用資格を撤廃し、だれでも利用できる制度としたが、設備、環境の整備が整わず、コロナの緊急事態宣言が発令されていない事業所では、ほぼテレワークができていない。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ感染防止の観点からテレワークは開始できる状態だが、経営判断で実施されていない。ただしウェブ会議は導入し実施している。 ・ 拠点単位でのリモート会議を以前から実施している。 ・ 昨年の緊急事態宣言直前より、経理はテレワークとなった。 ・ 部署ごとテレワークが出来る人はした。ただ、製造や総務など会社にはないと仕事にならない部署が多い。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ デスクワークで業務可能な場合に適用。 ・ 緊急事態宣言期間中、事務系の職種を中心に、出社率5割を目標としてテレワークを実施した。それ以来、リモート会議は実施している。 ・ 一部の役職者は外部から社内ネットワークに繋ぐことが出来るように設定し、在宅勤務を可能とした。 ・ 会議や講習などリモートを活用して対面を減らしている。 ・ 社内営業部門が顧客と商談する際にリモート会議を行っている。 ・ 緊急事態宣言期間中、東京・名古屋の営業所でテレワークを実施した。 ・ まだ試験的に一部の社員が数回体験した程度。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部とのミーティング時に利用している。また自社内での三密回避の為に各部署間でのリモートミーティングを実施している。 ・ 県外の食材販売営業担当はコロナ前より自宅を拠点に業務を行っている。企画書作成、デザインなどの一部のデスク業務については育児等の理由がある社員はコロナ前より在宅勤務を行っている。 ・ 会議・研修などはリモートで実施している。 ・ 宣言期間中に試験的に実施した。 ・ 利用者と家族との面会、求職者への会社案内、研修の受講などでリモート会議システムを活用している。

■導入段階ごとの検討開始時期と今後の方針

導入段階ごとにテレワークの導入について検討を開始した時期をみると、Step3 の企業の半数近くがコロナ禍以前から検討を開始していたことがわかる。対照的に Step2 以下の企業の大多数は緊急事態宣言をうけて検討を開始している。

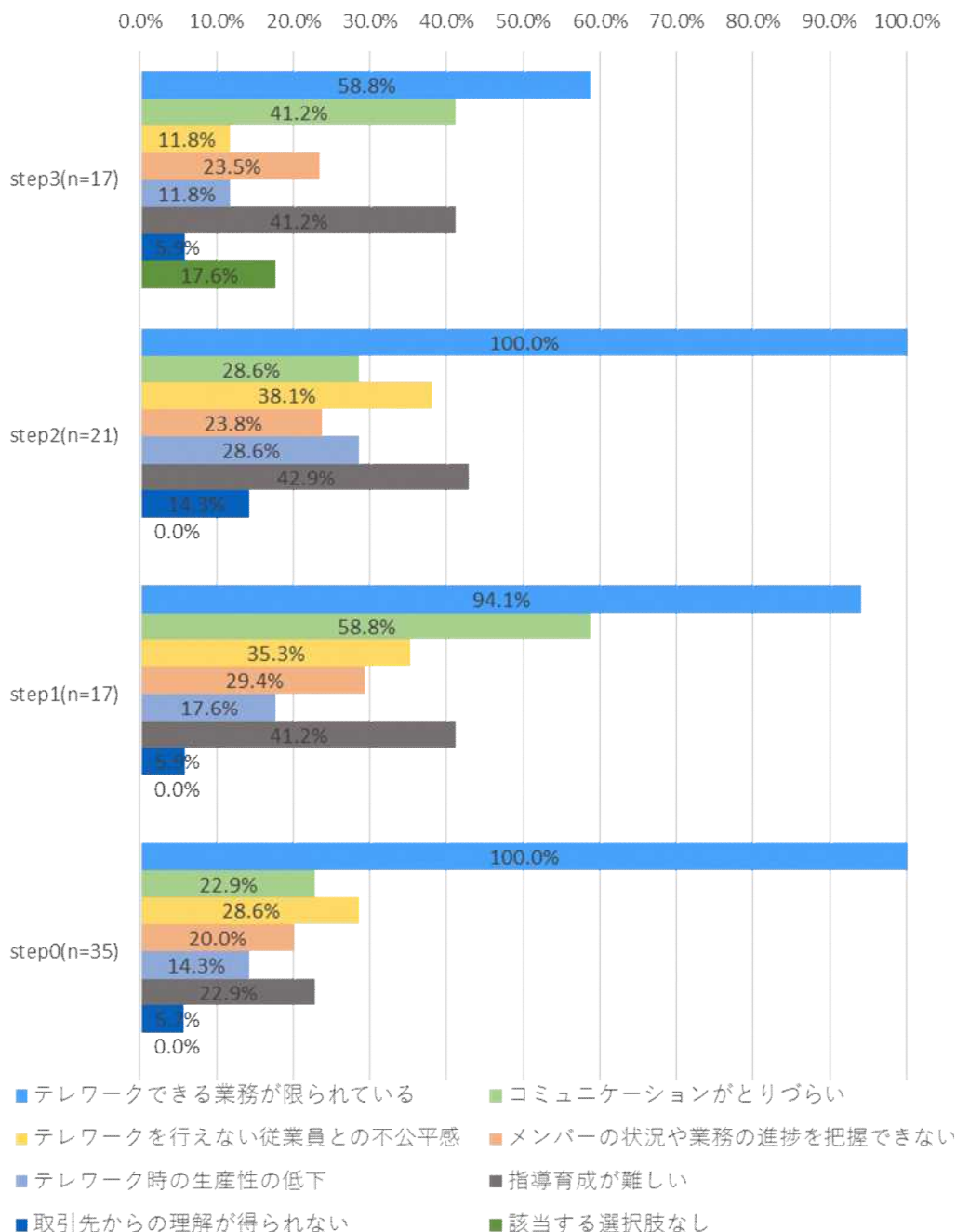


■導入段階ごとの課題意識

<業務面>

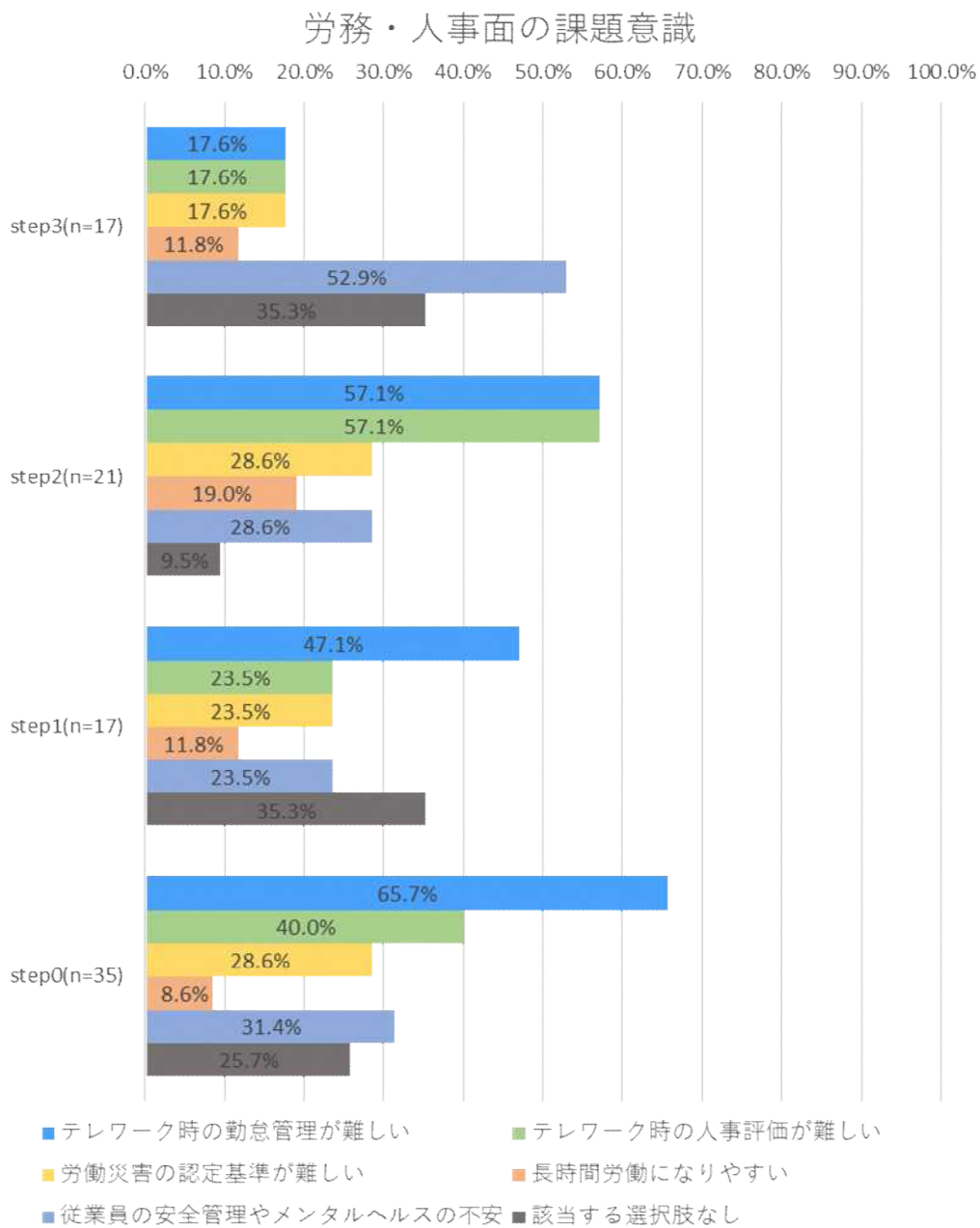
業務面での課題について聞いたところ、Step2 以下ではほぼすべての企業が「テレワーク可能な業務が限定されていること」を課題として挙げていた。ところが Step3 の企業の3割は業務が限定されていることに課題を感じていない。また社内での不公平感も相対的に低い。

業務面での課題意識



<労務・人事面>

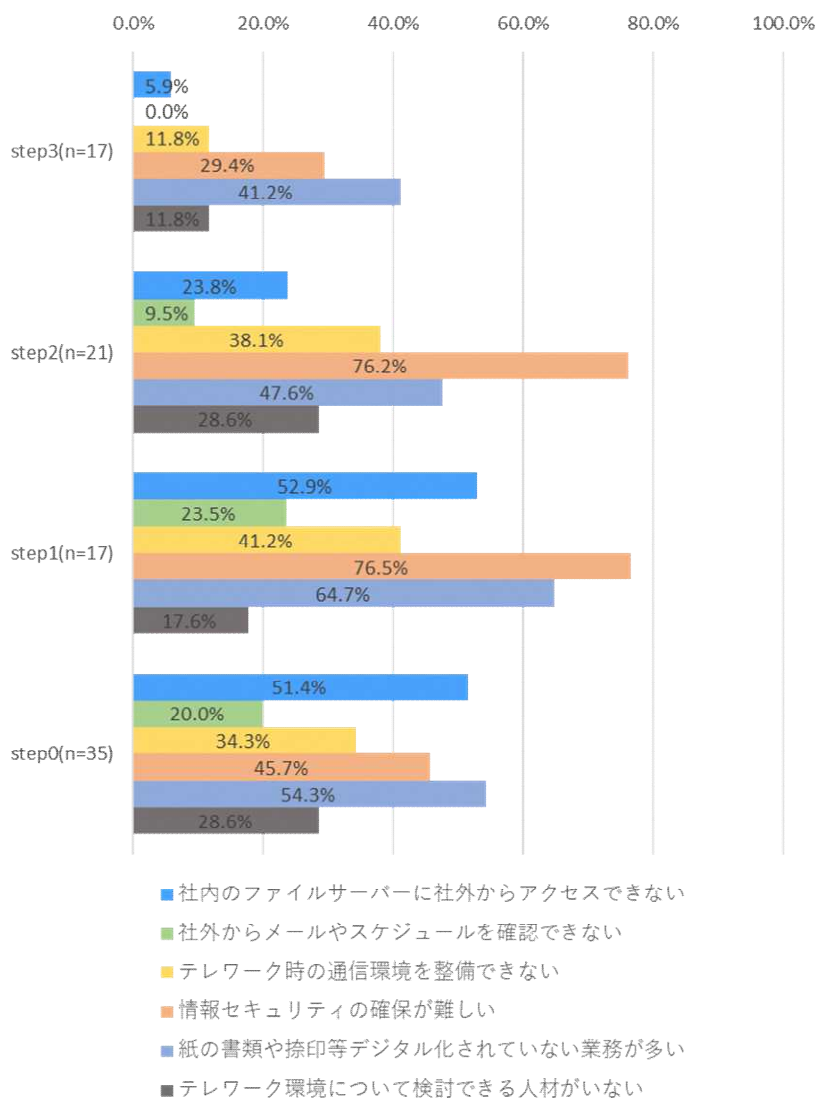
Step2 以下の企業では、勤怠管理への課題意識が強いが、Step3 では克服されている。一方で、Step3 の企業では従業員の安全やメンタルヘルスへの課題意識が強い。



<IT・情報システム面>

全ての段階で業務のデジタル化が進んでいないことへの課題意識は強い。また、Step2以下の企業では情報セキュリティや、導入を検討できる人材がいないうことへの課題意識が強く、Step3への障壁となっている可能性がある。

IT、情報システム面での課題意識



■導入段階ごとのテレワークのメリット

感染症対策や交通費削減以外のメリットとしては、すべてのStepに共通して従業員のワークライフバランスが挙げられている。一方で生産性の向上についてはStep3の企業で実感している割合が高くなっていった。

メリット

